

## 平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年4月26日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7313 URL <http://www.tstech.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 満夫  
 問合せ先責任者 (役職名) CSR部広報課長(氏名) 倉田 真秀 (TEL) 048(462)1121  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	359,331	17.6	24,219	157.6	27,209	149.0	15,741	234.0
24年3月期	305,482	14.5	9,401	53.4	10,927	49.2	4,712	59.9

(注) 包括利益 25年3月期 28,782百万円(530.3%) 24年3月期 4,566百万円(58.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	231.50	-	14.1	13.7	6.7
24年3月期	69.31	-	4.7	5.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 306百万円 24年3月期 401百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	207,700	137,523	59.2	1,808.75
24年3月期	189,343	112,247	53.3	1,484.55

(参考) 自己資本 25年3月期 122,992百万円 24年3月期 100,946百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	23,772	10,976	7,304	53,348
24年3月期	18,599	5,410	1,930	43,394

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	12.00	-	12.00	24.00	1,631	34.6	1.6
25年3月期	-	14.00	-	20.00	34.00	2,311	14.7	2.1
26年3月期 (予想)	-	20.00	-	20.00	40.00		15.5	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	200,000	11.7	13,800	25.5	15,000	29.3	8,400	19.7	123.53
通 期	417,000	16.0	28,500	17.7	30,500	12.1	17,500	11.2	257.35

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）  
（注）詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
以外の会計方針の変更：有  
会計上の見積りの変更：有  
修正再表示：無

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	68,000,000株	24年3月期	68,000,000株
期末自己株式数	25年3月期	1,709株	24年3月期	1,645株
期中平均株式数	25年3月期	67,998,336株	24年3月期	67,998,361株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

### 1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,800	12.9	817	-	5,605	5.8	4,355	4.1
24年3月期	98,465	11.6	872	-	5,297	19.8	4,542	12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	64.05	-
24年3月期	66.81	-

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	90,532	72,569	80.2	1,067.23
24年3月期	91,775	68,893	75.1	1,013.17

（参考）自己資本 25年3月期 72,569百万円 24年3月期 68,893百万円

## 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおりません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成25年4月26日開催予定の決算説明会にて使用する決算説明資料については、当社ホームページ (<http://www.tstech.co.jp>) の以下のURLにてご覧いただくことができます。

(IR資料) <http://www.tstech.co.jp/ir/index.html>

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(未適用の会計基準等)	28
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報)	34
(リース取引関係)	38
(関連当事者情報)	39
(税効果会計関係)	44
(金融商品関係)	45
(有価証券関係)	49
(デリバティブ取引関係)	50
(退職給付関係)	52
(ストック・オプション等関係)	53
(企業結合等関係)	53
(資産除去債務関係)	53
(賃貸等不動産関係)	53
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	58
6. その他	60
(1) 役員の変動	60

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当期における世界経済は、欧州の債務危機等による下振れリスクはあったものの、総じて緩やかな回復基調が続きました。当グループの事業環境は、中国情勢の変化による減産影響はありましたが、前期まで相次いだ自然災害の影響から回復したことに加え、北米を中心とした自動車需要の増加を背景に、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当グループは2020年ビジョン「INNOVATIVE QUALITY COMPANY」を掲げ、「グローバル企業としての進化」を目標とする第11次中期経営計画（2011年4月～2014年3月31日）に引き続き取り組んでまいりました。

第11次中期経営計画2年目となった当期は、米州において北米市場の回復とともに、従来からの収益体質改善施策の効果により大幅な利益率の向上が図られたほか、その他の地域においても高い品質を維持しながらの増産対応や新機種への立ち上げ等を順調に行ってまいりました。また、J.D.パワー社が実施する米国における「シート初期品質および満足度調査」で、初の総合第1位を獲得するなど、過去から積み重ねてきた各種施策に、多くの成果が現れる年となりました。

当連結会計年度の売上高は、北米を中心に主要客先からの受注台数が増加したことや、為替換算上の影響により、3,593億31百万円と前連結会計年度に比べ538億48百万円（17.6%）の増収となりました。利益面では、増収効果や原価低減効果等により、営業利益は242億19百万円と前連結会計年度に比べ148億18百万円（157.6%）の増益となりました。経常利益は272億9百万円と前連結会計年度に比べ162億82百万円（149.0%）の増益、当期純利益は157億41百万円と前連結会計年度に比べ110億28百万円（234.0%）の増益となりました。

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりであります。

（日本）

主要客先の軽自動車販売は好調だったものの、当社受注の車種については販売台数が減少するなど、引き続き厳しい事業環境になりました。このような状況のなか、埼玉地区で、生産効率30%向上、電気使用量削減などにより二酸化炭素排出量を50%削減した新シート工場（埼玉工場内）の稼働を開始したほか、更なる生産効率の向上、物流コストの削減などを目的とする新内装工場（埼玉工場内）の建設を決定し、内装事業の集約・再編に取り組むこととしました。また、軽自動車用シート及び内装品の受注獲得に向け、客先に呼応した組織体制を構築するなど、今後の事業展開を見据えた対応を図ってまいりました。

日本セグメントの業績は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	107,571	93,862	△13,709	△12.7%
営業利益	2,971	5,323	2,352	79.2%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 海外生産の増加に伴うロイヤリティの増収はあるものの、主要客先からの受注台数減少により減収

営業利益 減収影響はあるものの、ロイヤリティの増収効果や減価償却方法の変更により増益

(米州)

2012年4月にアキュラ新型RDX用シート、5月に新型ILX用シート、9月にはホンダ新型ACCORD用シート及び内装品の生産を開始し、北米の自動車需要の回復を背景に受注台数は好調に推移しました。収益面においては、第9次中期(2005年4月1日～2008年3月31日)から展開してきた収益体質改善施策の効果により、大幅に利益率が向上しました。また、競合環境がますます厳しくなる北米市場において、現在、北米の複数拠点で行っている四輪車用シート部品製造を集約するため、メキシコに新会社の設立を決定するなど、より一層の競争力向上に向けた事業展開を図ってまいりました。

米州セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	121,737	172,063	50,325	41.3%
営業利益	2,494	10,212	7,717	309.4%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、主要客先の正常稼働に加え、北米市場の需要回復を背景に受注台数が増加したことにより増収

営業利益 受注の増加に伴う諸経費の増加はあるものの、増収効果により増益

(中国)

2012年2月にホンダ新型CR-V用シート及び内装品、6月には新型ELYSION用シートの生産を開始したほか、東風ホンダ(※)ブランド CIIMO用シート及び内装品の生産を開始しました。また、現地開発車や地域最適仕様への対応が求められる今後の中国マーケットを見据え、地域統括機能の更なる充実による現地開発力の強化に加え、現地取引先の新規開拓などによるコスト改善に努めてまいりました。

中国セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	67,752	71,911	4,159	6.1%
営業利益	5,795	8,190	2,394	41.3%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、中国情勢の変化による減産はあるものの、機種構成の変化や為替換算上の影響により増収

営業利益 人件費上昇影響等はあるものの、機種構成の変化や原価低減効果に加え為替換算上の影響もあり増益

※東風ホンダ・・・東風本田汽車有限公司

(アジア・欧州) ※

タイでは、洪水被害を受けた子会社が2012年3月より生産を再開し、挽回生産が続く中、ホンダ新型CIVIC用シート及び内装品、新型CR-V用シート及び内装品、新型BRIO AMAZE用シートの生産を新たに開始したことに加え、将来にわたる水害リスクの回避を目的に工場移管を決定しました。また、アジア・欧州地域の統括会社を設立し、同地域における営業、開発力を強化し多極化に対応する地域統括管理体制の拡充を図ってまいりました。

アジア・欧州セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	31,939	50,207	18,267	57.2%
営業利益	1,735	4,878	3,143	181.1%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、タイの水害に伴う操業停止影響はあるものの、主要客先からの受注台数が増加したことにより増収

営業利益 タイの水害に伴う諸費用の増加はあるものの、増収効果により増益

※平成24年4月1日より、「アジア・UK」セグメントの名称を「アジア・欧州」に変更いたしました。

また、事業別の売上高については下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	6,763	2.2%	6,800	1.9%	36	0.5%
四輪事業	295,297	96.7%	349,003	97.1%	53,705	18.2%
(シート)	258,467	84.6%	308,476	85.8%	50,008	19.3%
(内装品)	36,829	12.1%	40,526	11.3%	3,697	10.0%
その他事業	3,422	1.1%	3,527	1.0%	105	3.1%
合計	305,482	100.0%	359,331	100.0%	53,848	17.6%

前連結会計年度との主な増減理由

二輪事業 インドにおいて主要客先からの受注台数の増加により増収

四輪事業 東日本大震災の影響を受けた前期に対し、北米を中心とした自動車需要回復を背景に、主要客先からの受注台数が増加したことにより増収

② 次期の見通し

平成26年3月期の連結業績は以下のとおり予測しております。

連結売上高	4,170億円 (前期比16.0%増)
連結営業利益	285億円 (前期比17.7%増)
連結経常利益	305億円 (前期比12.1%増)
連結当期純利益	175億円 (前期比11.2%増)

セグメント別の業績は以下のとおり予測しております。

(日本)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	93,862	104,970	11,107	11.8%
営業利益	5,323	7,140	1,816	34.1%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数増加により増収

営業利益 増収効果により増益

(米州)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	172,063	188,470	16,406	9.5%
営業利益	10,212	10,230	17	0.2%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 機種構成の変化による減収はあるものの、主要客先からの受注台数増加や為替換算上の影響により増収

営業利益 機種構成の変化による減益はあるものの、増収効果や為替換算上の影響により増益

(中国)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	71,911	82,360	10,448	14.5%
営業利益	8,190	9,980	1,789	21.9%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 機種構成の変化による減収はあるものの、主要客先からの受注台数増加や為替換算上の影響により増収

営業利益 機種構成の変化による減益はあるものの、増収効果や為替換算上の影響により増益

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	50,207	61,680	11,472	22.8%
営業利益	4,878	6,040	1,161	23.8%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 機種構成の変化による減収はあるものの、主要客先からの受注台数増加や為替換算上の影響により増収

営業利益 増収効果や為替換算上の影響により増益

また、設備投資額につきましては、181億円（前期比59.1%増）を計画しております。

なお、為替レートにつきましては、通期平均で、1米ドル=90.0円、1人民元=14.2円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は、2,077億円と前連結会計年度末に比べ183億57百万円の増加となりました。これは、為替換算上の影響に伴う増加に加え、現金及び預金の増加、新機種投資及び埼玉工場の新シート工場建設等により有形固定資産が増加したことが主な要因です。

#### (負債)

負債合計は、701億76百万円と前連結会計年度末に比べ69億18百万円の減少となりました。これは、為替換算上の影響に伴う増加はあるものの、支払手形及び買掛金が減少したことに加え、増益に伴う資金繰りの改善等により、短期借入金が増加したことが主な要因です。

#### (純資産)

純資産合計は、1,375億23百万円と前連結会計年度末に比べ252億76百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定のマイナス残高が減少したことが主な要因です。



② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ99億53百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は533億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、237億72百万円と前連結会計年度に比べ51億73百万円の増加となりました。これは、仕入債務の増減額が前連結会計年度の52億59百万円の増加から128億98百万円の減少となったものの、税金等調整前当期純利益が264億47百万円と前連結会計年度に比べ158億83百万円増加したこと、及び売上債権の増減額が前連結会計年度の33億7百万円の減少から84億58百万円の増加となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、109億76百万円と前連結会計年度に比べ55億66百万円の増加となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が26億67百万円の収入から1億26百万円の支出となったこと、及び有形固定資産の取得による支出が93億42百万円と前連結会計年度に比べ23億23百万円の増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、73億4百万円と前連結会計年度に比べ53億74百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額が前連結会計年度の25億96百万円の収入から23億29百万円の支出となったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
自己資本比率(%)	53.8	52.8	55.1	53.3	59.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.1	66.8	54.9	58.3	87.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	67.1	59.8	14.3	37.7	20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.2	74.8	205.0	82.1	124.5

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 2 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。なお、2007年度においては、株式分割による権利落ちの影響があるため、次の計算方法により株式時価総額を算定しています。  
 期末株価終値×(期末発行済株式+分割による増加株式数)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、長期的かつグローバルな視点に立った事業展開を通じて企業価値の向上に努めるとともに、連結業績及び配当性等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としています。

当期（平成25年3月期）の期末配当については、1株当たり20円とさせていただきます予定です。この結果、当期の配当金は、中間配当金14円を含め、1株当たり34円となる予定です。

なお、内部留保資金につきましては、新技術の開発や将来の事業拡大に向けた投資等に活用することにより、一層の業績向上と財務体質の強化を図ります。

次期（平成26年3月期）の配当につきましては、連結業績の動向と連結企業体質強化のための内部留保を勘案し、1株当たり40円（中間期末20円・期末20円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当グループは、日本、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州と、世界各国において事業を展開しております。これらの国々における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、二輪車及び四輪車の販売減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 本田技研工業(株)及びそのグループ会社に対する販売依存度について

当グループは、創業当時から本田技研工業(株)及び同社関係会社(以下＝「同社グループ」)のニーズに対し、俊敏かつ柔軟な拠点展開、開発及び生産体制をとるべく努めてきています。こうした経緯もあり、当連結会計年度における連結売上高に占める同社グループに対する売上高の比率は92.4%(同社グループの取引先への売上高を含めた最終販売先が同社グループとなる売上高の比率は95.0%)と高水準に達しています。

当グループは新型車種の開発・企画段階からプロジェクトへの参画を行い、企画・提案を通じて顧客ニーズに即した製品開発に努めていますが、こうした当社の施策の成果が、車種毎の継続的な受注として保証されているものではなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループとしては同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性について確認を行っていますが、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期の変更や販売動向等は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合の状況について

新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性があります。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高いシート及び内装部品の開発に注力し、競争力の向上に努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

④ 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

自動車メーカーの「世界最適調達」の動きが強まっている状況下、自動車部品メーカーにおいても現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達ニーズが高まってきており、グローバル化への対応が生き残りの条件となっています。

当グループにおいても現地生産の強化等を基本方針とし、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州に生産子会社を設立し、海外展開を積極的に実施しており、今後もこうした傾向は継続するものと考えられます。なお、当連結会計年度における連結売上高に占める各地域別売上高の割合は米州47.9%、中国18.9%、アジア・欧州14.0%となっています。

以上のような海外展開の状況から、海外における予期しない法律・規制の制定及び変更、移転価格税制等における税務当局の見解、各国の政治・経済情勢の変化、合弁先企業の経営方針・環境の変化、人材確保の困難及び未整備のインフラ等により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスクについて

当グループは、自動車部品メーカーとして数多くの取引先を有しております。取引先の経営状態については、定期的に確認をおこなっておりますが、不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートは、鋼材、樹脂材、ウレタン、表皮材等で構成されており、その原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料を取り巻く規制の変化、原材料メーカーの減産、原材料価格の市況変動などに起因して、当社が対応または吸収できない原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動の影響について

当グループはグローバルに事業活動を展開しており、外貨建取引における為替変動の影響を受けます。当グループは、外貨建取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間における為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害・事故等による製造ラインへの影響について

当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。

しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、製造ラインにおける工程改善の取組み、設備の汎用化、工場間における生産機種フレキシブルな移管対応等を進め、生産能力の向上に努めていますが、大規模な地震等の自然災害及び伝染病やその他操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることによって当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、当グループは、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的手続への対応について

当グループは、訴訟、関連法規に基づく調査等を受ける可能性があり、また係争中の法的手続きで不利な判断がなされた場合、当グループの業績及び財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 製品の欠陥への対応について

当グループは、製造工程内品質保証体制の構築や、ISO9001等の国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムの運用等を通じ、製品の欠陥の予防に努めております。

製造物責任賠償に繋がるような製品欠陥の発生に対しては、保険への加入やトレーサビリティ（製造履歴の追跡）体制の構築等によりリスクヘッジをおこなっておりますが、リコール等によって発生する多額のコストや信用の低下等により、当グループの業績及び財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、欧米を中心とする自動車の安全法規に対しては、今後の法的規制動向にも対応が可能な研究開発体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

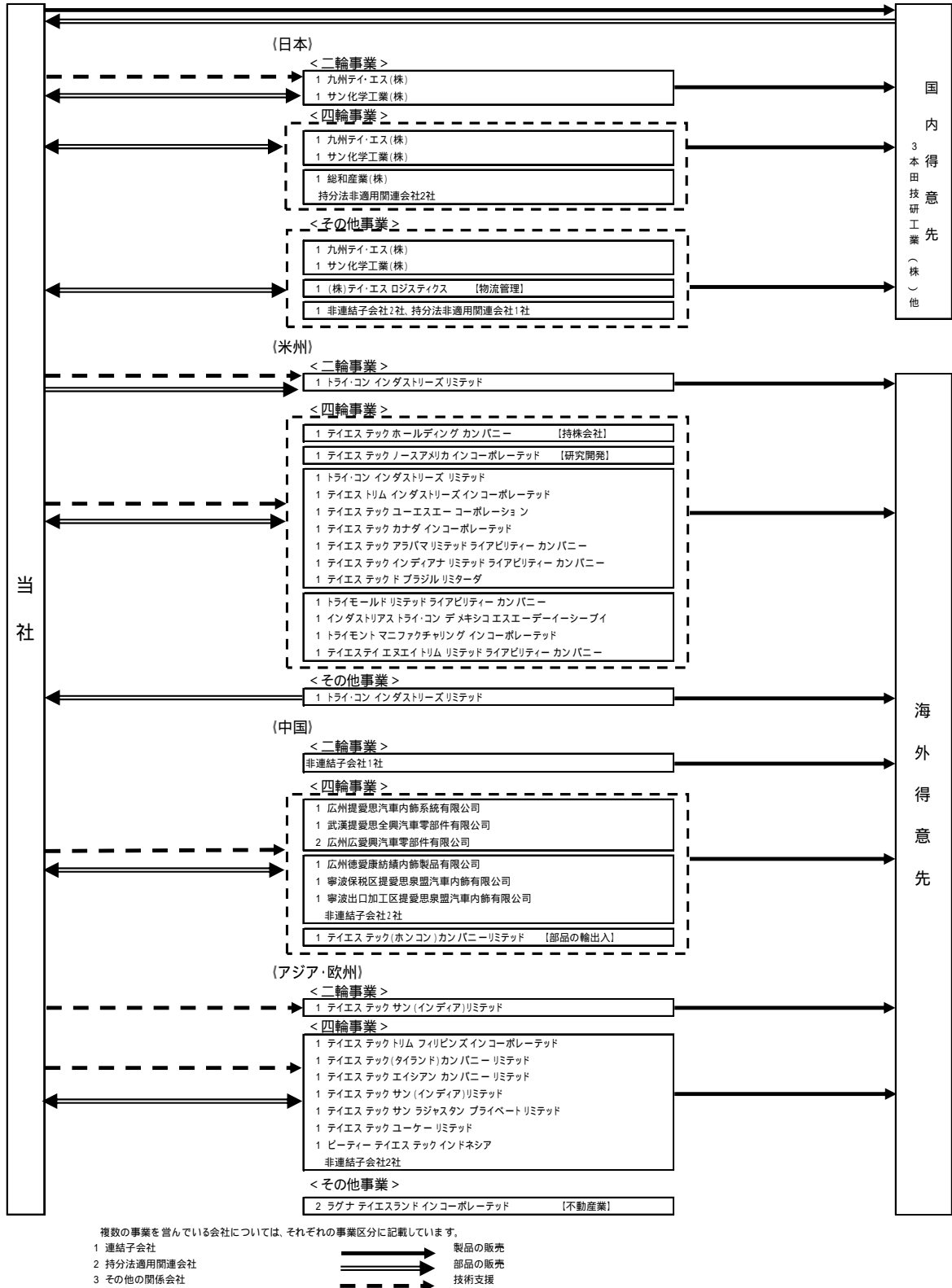
⑬ 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。従いまして、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更となった場合は、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図

当グループは、当社及び国内外41社の関係会社により構成され、セグメント別には、日本、米州、中国、アジア・欧州の4地域からなっています。また、その他の関係会社である本田技研工業（株）とは、事業上、継続的で緊密な関係にあります。事業の系統図は、次のとおりです。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃借	
(連結子会社)										
九州ティ・エス(株)	熊本県 菊池市	百万円 110	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0	—	兼任 1名 出向 1名	貸付	当社からの技術支援・部品仕入・不動産賃借、当社への製品販売	あり	
サン化学工業(株)	静岡県 浜松市	百万円 99	二輪事業 四輪事業 その他事業	58.8	—	出向 2名	—	当社からの不動産賃借、当社への製品販売	あり	
(株)ティ・エス ロジスティクス	埼玉県 川越市	百万円 99	その他事業	100.0	—	出向 6名	—	当社からの不動産賃借、当社への不動産賃借・物流支援・当社製品の製造・当社製品及び部品の梱包・輸送	—	
総和産業(株)	埼玉県 加須市	百万円 40	四輪事業	100.0	—	出向 3名	—	当社からの部品仕入、当社への製品販売	あり	
ティエス テック ホールディング カンパニー	アメリカ デラウェア州	千米ドル 46,100	四輪事業	100.0	—	兼任 2名 出向 4名	債務保証	—	—	
トライ・コン インダストリーズ リミテッド	アメリカ ネブラスカ州	千米ドル 5,100	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入	—	
ティエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 23,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入	—	
ティエス テック ユーエスエー コーポレーション	アメリカ オハイオ州	千米ドル 15,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 3名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	—	
ティエス テック ノース アメリカ インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	兼任 2名 出向16名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	—	
ティエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティ カンパニー	アメリカ アラバマ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	兼任 1名 出向 1名	—	当社からの技術支援・部品仕入	—	
トライモールド リミテッド ライアビリティ カンパニー	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援	—	
ティエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティ カンパニー	アメリカ インディアナ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入	—	
ティエステイ エヌエイ トリム リミテッド ライアビリティ カンパニー	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	兼任 1名 出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	—	
ティエス テック カナダ インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 6,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	—	
トライモント マニファクチャリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 1名	—	当社からの部品仕入・設備購入	—	
インダストリアス トライ・コン デ メキシコ エスエーデーイーシービー	メキシコ タマウリパス州	千米ドル 1	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 1名	—	—	—	
ティエス テック ド ブラジル リミターダ	ブラジル サンパウロ州	千リアル 8,570	四輪事業	82.5 (11.1)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援	—	
広州提愛思汽車内飾系統 有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,860	四輪事業	52.0	—	出向 3名	—	当社からの技術支援	—	
広州徳愛康紡績内飾製品 有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,300	四輪事業	52.0	—	出向 3名	—	—	—	
寧波保稅区提愛思泉盟汽車 内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)	—	兼任 2名 出向 4名	—	当社からの部品仕入	—	
寧波出口加工区提愛思泉盟汽車 内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)	—	兼任 2名 出向 4名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	—	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃借	
武漢提愛思全興汽車零部件 有限公司	中国 湖北省	千米ドル 9,000	四輪事業	60.0	—	出向 3名	—	当社からの技 術支援・設備 購入	—	
ティエス テック (ホンコン) カンパニー リミテッド	中国 香港	千香港ドル 600	四輪事業	100.0 (1.0)	—	出向 3名	—	当社からの製 品仕入、当社 への製品販売	—	
ティエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 125,000	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 3名	—	当社からの技 術支援・部品 仕入、当社へ の製品販売	—	
ピーティー テイエス テック インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 7,000	四輪事業	90.0	—	出向 4名	—	当社からの技 術支援・部品 仕入、当社へ の製品販売	—	
ティエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド	タイ アユタヤ県	千バーツ 150,000	四輪事業	64.5 (64.5)	—	出向 3名	—	当社からの技 術支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売	—	
ティエス テック エシアン カ ンパニー リミテッド	タイ バンコク都	千バーツ 150,000	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 3名	—	—	—	
ティエス テック サン (インドア) リミテッド	インド ウッタール・プ ラデーシュ州	千印ルピー 154,800	二輪事業 四輪事業	74.0 (0.0)	—	兼任 1名 出向 2名	—	当社からの技 術支援	—	
ティエス テック サン ラジャス タン プライベート リミテッド	インド ラジャスタン 州	千印ルピー 999,999	四輪事業	98.4 (2.7)	—	兼任 1名 出向 2名	—	当社からの技 術使役	—	
ティエス テック ユーケー リミテッド	イギリス ウィルシャー 州	千英ポンド 12,000	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 1名	—	当社からの技 術支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売	—	
(持分法適用関連会社)										
広州広愛興汽車零部件有限公司	中国 広東省	千米ドル 5,000	四輪事業	36.0	—	出向 2名	—	当社からの技 術支援	—	
ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 2,700	その他事業	40.0 (40.0)	—	出向 2名	—	—	—	
(その他の関係会社)										
本田技研工業(株)	東京都 港区	百万円 86,067	自動車の 製造販売	0.2	22.6	—	—	当社からの部 品仕入、当社 への部品販売	—	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類を記載しております。  
 2 議決権の所有(被所有)割合の(内書)は間接所有割合です。  
 3 特定子会社は、ティエス テック ホールディング カンパニー、ティエス テック ドブラジル リミタ  
 ーダ、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、寧波保税區提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提  
 愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、ピーティーティエス テック インド  
 ネシア、ティエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド、ティエス テック サン (インドア)  
 リミテッド、ティエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド、ティエス テック ユー  
 ケー リミテッドです。  
 4 本田技研工業(株)は、有価証券報告書の提出会社です。  
 5 テイエス テック ホールディング カンパニー及び武漢提愛思全興汽車零部件有限公司は、売上高(連結  
 会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

ティエス テック ホールディング カンパニー		武漢提愛思全興汽車零部件有限公司	
売上高	160,361 百万円	売上高	45,695 百万円
経常利益	9,445	経常利益	4,992
当期純利益	6,525	当期純利益	3,738
純資産額	25,633	純資産額	6,545
総資産額	56,025	総資産額	15,310

- 6 平成25年4月2日付にて、ティエス テック ホールディング カンパニーとティエス テック ノースア  
 メリカ インコーポレーテッドはティエス テック ホールディング カンパニーを存続会社として合併し、  
 テイエス テック ホールディング カンパニーは「ティエス テック アメリカズ インコーポレーテッド」  
 に商号変更しました。  
 7 平成25年4月2日付にて、新たに設立したティエステイ マニュファクチャリング デ メキシコ エス  
 デ アールエル デ シーバイは、平成26年3月期より連結子会社となる予定です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「人材重視」「喜ばれる企業」を経営理念としています。

「人材重視」とは「人こそ企業成長の決め手」と考え、働く者全てが「夢」と「情熱」を持って生き生き働くことができる企業でありたいという理念であり、「喜ばれる企業」とは「快適さや感動を与えられる製品」を世界に送り出し、世界の自動車内装品システムサプライヤーとして自立し、社会と融合して全てのステークホルダーから喜ばれ、存在を期待される企業でありたいという理念です。

この経営理念に基づき、「わたしたちは常にモノづくりに夢を求めて無限の可能性に挑戦し快適で良質な商品を競争力のある価格で世界のお客様に提供する」という社是を実践し、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、連結での企業活動の成果を重視しており、連結売上高営業利益率を経営目標に掲げています。2011年4月よりスタートした第11次中期計画（2011年4月1日～2014年3月31日）は、連結売上高営業利益率6.0%以上を目標としてきましたが、各種施策を着実に実行してきたことなどにより、当初目標を中期計画2年目に当たる2013年3月期に達成することができました。今後も、連結売上高営業利益率6.0%以上を維持・継続してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、当期から2020年までの10年間で企業規模の拡大、企業価値の向上を目的にワンランク上の内装システムサプライヤーを目指すための基盤づくりの10年間と位置付け、2020年ビジョンを「Innovative Quality Company」と制定しました。

当グループの競合環境が、これまでの枠組みではなく世界の同業他社との熾烈な競争のステージへ変化する中、企業規模の拡大と企業価値の向上を図るためには、現在の主要客先への対応はもとより、新規顧客開拓を積極的に進め、確実に新規商権を獲得していくことが重要な経営課題であると考えています。

そのような状況の中、2011年4月よりスタートした第11次中期計画（2011年4月1日～2014年3月31日）は、2020年ビジョン達成に向けた最初の中期3ヵ年であり、熾烈な競合環境の中で勝ち残るための競争力の基礎作りと位置付け、「グローバル企業としての進化」を定性目標として、「QCDDM※競争力の強化」「CSR先進企業体質の構築」「世界で戦える“人”インフラ構築」の3つの主要施策に取り組んでまいります。

※QCDDM：Q（品質）、C（コスト）、D（開発）、D（デリバリー）、M（マネジメント）

〔3つの主要施策〕

##### ①QCDDM競争力の強化

熾烈な競合環境において勝ち残るため、QCDDMという企業活動の全ての領域での競争力を強化し、2020年ビジョンの実現に向けた基盤構築に取り組んでまいります。

##### ②CSR先進企業体質の構築

当グループでは、CSR活動を、経営理念である「喜ばれる企業」の追求、実現に向けた重要な取り組みの一つと位置付けております。事業活動の各側面における社会的責任はもちろんのこと、安全で快適な製品を提供し続けるとともに、当社独自のCSR活動の基盤構築に取り組んでまいります。

##### ③世界で戦える“人”インフラ構築

「人材重視」の経営理念のもと、真のグローバル企業として世界で活躍できる「グローバル人材」を輩出するため、当グループとしての育成の基盤構築に取り組んでまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

世界の自動車市場は、新興国市場の成長による低価格車需要や、ユーザーの環境志向、小型車志向などが進んでおり、各地域のニーズに沿った製品、仕様の提案力強化が求められるようになっていきます。また、当社を取巻く競合環境は、グローバルメーカーだけでなく地域毎のローカルメーカーも加わり、熾烈な受注競争が展開されています。

こうした中、当グループは、日本、米州、中国、アジア・欧州の地域統括管理体制の更なる強化と、各地域ならびに営業、開発、購買、生産などの各機能本部の連鎖連携により部品競争力を向上し、事業の拡大を図ってまいります。

今後、更なる成長を実現するには、主要客先のグローバルパートナーとして発展していくとともに、主要客先以外の自動車メーカーへの販売拡大を図る必要があります。そのために、新たに専任化した新事業開発担当役員を軸として、新規受注獲得に向けた体制の更なる強化を進めます。

一方、車の燃費向上に寄与する製品の軽量化をはじめ、事業活動のすべての領域で環境負荷低減に取り組むとともに、当グループの使命とも言える乗員の身体を守る安全技術の進化のほか、世界の自動車ユーザーにより快適な‘座る’を提供するため、様々な角度からの研究開発に努め、自動車内装品メーカーとしての社会的責任を果たしてまいります。

(日本)

成熟市場である日本では、自動車ユーザーの環境・小型車志向や高齢化に対応した製品の研究開発を進めることで、主要客先や新規顧客からの受注の確保に努めてまいります。

一方、今後の多極化する自動車市場の中で、グローバルマザーとしての役割が強く求められることから、日本の生産活動を通して蓄積してきた生産技術等を全世界に水平展開するなど、グローバル発信拠点としての機能を強化するとともに、各地域の自立化に向けて様々な角度からサポートしてまいります。

(米州)

北米は、市場の回復に伴い大幅に収益性を改善することができました。しかしながら、自動車及び自動車部品メーカーにとって競争が激しい北米市場において今後も成長していくために、当グループの技術を結集した製品を投入するとともに、メキシコ拠点の活用など収益基盤の更なる強化を図ってまいります。また、ブラジル、メキシコ市場についての動向を注視しつつ積極的な事業展開を図ってまいります。

(中国)

中国市場は、購買層の広がりにより高級モデルに加えエントリーカー需要も高まっていくと考えております。このような市場変化の中、現地ニーズに沿った製品、仕様の提案力及び現地自動車メーカーへの拡販のための営業力強化、さらには現地取引先の新規開拓によるコスト低減などのため、営業・開発・購買機能の更なる充実を図ってまいります。また、中国情勢の変化による減産リスクなどはあるものの、中国市場は今後も堅調に推移すると考えており、引続き環境変化に迅速に対応しながら事業展開を図ってまいります。

(アジア・欧州)

アジア市場は、経済発展にともないエントリーカー需要を中心に拡大していくと考えております。こうしたアジア市場の拡大に対しては、営業・開発・購買機能を強化することで、現地ニーズに対応する製品展開を図ってまいります。

成熟市場である欧州では、主要客先からの受注確保に努めるとともに、受注台数に応じた生産体制を維持してまいります。また、ドイツ子会社を中心に欧州自動車メーカーへの積極的な営業活動の展開に加え、既に受注獲得しているシートの立上準備に万全を期してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,434	58,269
受取手形及び売掛金	※3 52,416	※3 48,806
商品及び製品	2,251	2,251
仕掛品	1,900	1,978
原材料及び貯蔵品	15,790	18,256
未収還付法人税等	190	186
繰延税金資産	2,195	2,388
その他	4,445	4,470
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	126,602	136,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,899	18,317
機械装置及び運搬具（純額）	11,451	12,430
工具、器具及び備品（純額）	3,738	4,830
土地	9,148	9,682
リース資産（純額）	710	580
建設仮勘定	2,046	3,027
有形固定資産合計	※2 42,994	※2 48,869
無形固定資産		
投資その他の資産	1,173	1,259
投資有価証券	※1 13,128	※1 15,371
関係会社出資金	2,269	2,636
長期貸付金	655	691
繰延税金資産	843	1,165
その他	1,845	1,457
貸倒引当金	△169	△337
投資その他の資産合計	18,572	20,984
固定資産合計	62,740	71,113
資産合計	189,343	207,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 47,961	※3 40,330
短期借入金	4,298	2,049
1年内返済予定の長期借入金	221	2,572
リース債務	456	419
未払法人税等	933	1,716
賞与引当金	1,922	2,366
役員賞与引当金	86	110
繰延税金負債	173	151
その他	※3 11,314	※3 12,471
流動負債合計	67,368	62,188
固定負債		
長期借入金	2,486	210
リース債務	300	247
繰延税金負債	4,888	5,099
役員退職慰労引当金	87	58
退職給付引当金	594	562
その他	1,369	1,810
固定負債合計	9,727	7,988
負債合計	77,095	70,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	99,213	113,122
自己株式	△3	△3
株主資本合計	109,073	122,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	8,191
為替換算調整勘定	△15,216	△8,181
その他の包括利益累計額合計	△8,126	9
少数株主持分	11,300	14,531
純資産合計	112,247	137,523
負債純資産合計	189,343	207,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	305,482	359,331
売上原価	※1 273,813	※1 309,929
売上総利益	31,669	49,401
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,131	3,753
役員報酬	625	604
給料及び手当	9,535	10,193
減価償却費	926	892
研究開発費	1,280	1,271
その他	6,768	8,465
販売費及び一般管理費合計	※1 22,268	※1 25,182
営業利益	9,401	24,219
営業外収益		
受取利息	894	801
受取配当金	345	612
受取地代家賃	236	196
為替差益	—	1,075
持分法による投資利益	401	306
その他	365	352
営業外収益合計	2,241	3,345
営業外費用		
支払利息	227	189
為替差損	286	—
貸倒引当金繰入額	131	154
その他	69	11
営業外費用合計	715	355
経常利益	10,927	27,209
特別利益		
固定資産売却益	※2 204	※2 50
負ののれん発生益	—	9
受取保険金	986	272
受取補償金	—	19
その他	13	5
特別利益合計	1,204	359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※ <sup>3</sup> 70	※ <sup>3</sup> 36
固定資産除却損	※ <sup>4</sup> 247	※ <sup>4</sup> 245
減損損失	※ <sup>5</sup> 6	※ <sup>5</sup> 325
災害による損失	※ <sup>6</sup> 975	※ <sup>6</sup> 420
退職給付費用	177	—
関係会社出資金譲渡損	86	—
その他	4	95
特別損失合計	1,568	1,121
税金等調整前当期純利益	10,563	26,447
法人税、住民税及び事業税	3,833	8,539
法人税等調整額	△143	△976
法人税等合計	3,689	7,562
少数株主損益調整前当期純利益	6,873	18,884
少数株主利益	2,160	3,142
当期純利益	4,712	15,741

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,873	18,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649	1,109
為替換算調整勘定	△2,974	8,683
持分法適用会社に対する持分相当額	18	104
その他の包括利益合計	※1 △2,306	※1 9,898
包括利益	4,566	28,782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,090	23,878
少数株主に係る包括利益	1,476	4,903

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,700	4,700
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	5,163	5,163
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,163	5,163
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	96,215	99,213
当期変動額		
剰余金の配当	△1,699	△1,767
従業員奨励福利基金等	△92	△65
当期純利益	4,712	15,741
非連結子会社との合併に伴う増加額	77	—
当期変動額合計	2,997	13,908
当期末残高	99,213	113,122
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	106,075	109,073
当期変動額		
剰余金の配当	△1,699	△1,767
従業員奨励福利基金等	△92	△65
当期純利益	4,712	15,741
自己株式の取得	△0	△0
非連結子会社との合併に伴う増加額	77	—
当期変動額合計	2,997	13,908
当期末残高	109,073	122,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,439	7,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	1,101
当期変動額合計	649	1,101
当期末残高	7,089	8,191
為替換算調整勘定		
当期首残高	△12,943	△15,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,272	7,034
当期変動額合計	△2,272	7,034
当期末残高	△15,216	△8,181
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,504	△8,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,622	8,136
当期変動額合計	△1,622	8,136
当期末残高	△8,126	9
少数株主持分		
当期首残高	12,323	11,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,022	3,231
当期変動額合計	△1,022	3,231
当期末残高	11,300	14,531
純資産合計		
当期首残高	111,894	112,247
当期変動額		
剰余金の配当	△1,699	△1,767
従業員奨励福利基金等	△92	△65
当期純利益	4,712	15,741
自己株式の取得	△0	△0
非連結子会社との合併に伴う増加額	77	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,645	11,367
当期変動額合計	352	25,276
当期末残高	112,247	137,523



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,563	26,447
減価償却費	8,625	7,332
減損損失	6	325
のれん償却額	1	1
負ののれん償却額	△49	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94	178
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	434
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	227	△84
受取利息及び受取配当金	△1,239	△1,414
支払利息	227	189
持分法による投資損益 (△は益)	△401	△306
為替差損益 (△は益)	212	△398
有形固定資産売却損益 (△は益)	△134	△14
有形固定資産除却損	247	245
関係会社出資金譲渡損	86	—
負ののれん発生益	—	△9
受取保険金	△986	△272
受取補償金	—	△19
災害損失	975	420
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,307	8,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,259	△499
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,259	△12,898
その他	2,755	2,011
小計	20,914	30,106
利息及び配当金の受取額	1,224	1,422
利息の支払額	△226	△191
法人税等の支払額	△3,809	△7,734
保険金の受取額	722	272
補償金の受取額	—	19
災害損失の支払額	△225	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,599	23,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,249	△6,132
定期預金の払戻による収入	6,916	6,005
有形固定資産の取得による支出	△7,018	△9,342
有形固定資産の売却による収入	596	145
投資有価証券の取得による支出	△46	△559
関係会社出資金の払込による支出	△1,158	△375
貸付けによる支出	△641	△187
貸付金の回収による収入	418	384
その他	△225	△914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,410</b>	<b>△10,976</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,596	△2,329
長期借入金の返済による支出	△218	△221
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△454	△580
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,699	△1,767
少数株主への配当金の支払額	△2,154	△2,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,930</b>	<b>△7,304</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,274	4,462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,984	9,953
現金及び現金同等物の期首残高	33,287	43,394
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	122	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 43,394	※1 53,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社数 30社

ロ 連結子会社名

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において新たに設立しましたテイエス テック エイシアン カンパニー リミテッドについては、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

ハ 非連結子会社名

(株)テイエス・コーポレーション、(有)テイ・エス保険サービス、重慶提愛思塑料製品有限公司、武漢総和汽車零部件有限公司、テイエス テック ドイツランド ゲーエムベーハー、テイエス テック ハンガリー カーアフター

ニ 非連結子会社とした6社においては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

② 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社数 2社

ロ 持分法適用関連会社名

広州広愛興汽車零部件有限公司、ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド

ハ 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名

(株)テイエス・コーポレーション、(有)テイ・エス保険サービス、重慶提愛思塑料製品有限公司、武漢総和汽車零部件有限公司、テイエス テック ドイツランド ゲーエムベーハー、テイエス テック ハンガリー カーアフター、テイエス・パピーホンダ(株)、(株)テック東栄、(株)ダイユー他3社

ニ 持分法を適用しない12社においては、それぞれ連結当期純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ティエス テック ド ブラジル リミターダ、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、ティエス テック (ホンコン) カンパニー リミテッド、ティエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、ピーティー ティエス テック インドネシア、ティエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド、ティエス テック エイシアン カンパニー リミテッド、ティエス テック ユーケー リミテッドの決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

④ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

原材料・仕掛品・製品

先入先出法による原価法

ただし、一部については個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法へ変更しました。

この変更は、効率的かつフレキシブルな生産体質改革を進めた結果、今後も中長期的に安定した資産の使用が見込まれることから、減価償却費を均等配分することがより適切であると判断したためです。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ907百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法（3～20年）、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ハ 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(b) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(c) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

(d) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(e) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による按分額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

連結子会社の一部は、確定拠出型年金制度等を採用しています。

ニ 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しています。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ等

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金利息

(c) ヘッジ方針

為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

ホ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しています。

ヘ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としてしています。

ト その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	88	579

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	87,385	93,050

※3 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22	16
支払手形	69	38
その他(設備関係支払手形)	12	6

4 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(社員住宅ローン)	147	123

5 受取手形裏書譲渡高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	36	28

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	9,641	11,221

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	116	0
機械装置及び運搬具	27	44
工具、器具及び備品	3	2
土地	57	2
無形固定資産	0	0
計	204	50

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2	22
機械装置及び運搬具	25	12
工具、器具及び備品	0	1
土地	42	—
計	70	36

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	102	119
機械装置及び運搬具	117	108
工具、器具及び備品	26	15
無形固定資産	1	1
計	247	245



※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
アメリカ アラバマ州	遊休資産	機械装置	6百万円

当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。アメリカ アラバマ州の遊休資産について、今後使用見込みがなく、売却が困難である為、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失として、6百万円を特別損失に計上しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
埼玉工場 埼玉県行田市 (注1)	事業用資産	建物及び構築物等	250百万円
アメリカ オハイオ州 (注2)	事業用資産	建物及び構築物等	66百万円
アメリカ アラバマ州	遊休資産	機械装置等	8百万円

当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。当グループの事業用資産、遊休資産について今後使用見込みがなく、売却が困難である為、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を減損損失として、325百万円を特別損失に計上しています。

(注1) 埼玉県 行田市の事業用資産は、取締役会において資産の処分に関する意思決定が行われたため、帳簿価額の全額を減額しています。

(注2) アメリカ オハイオ州の事業用資産のうち、31百万円については帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、売却見込額より売却諸費用見込額を控除する方法により評価しています。

※6 災害による損失

平成23年10月に発生したタイの水害等に伴う損失として、以下の災害による損失を計上しました。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損	363	—
たな卸資産除却損	228	0
操業休止期間中の固定費	144	83
製造設備、金型及び建物の修繕費等	135	273
その他	103	63
計	975	420

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	174	1,703
組替調整額	-	-
税効果調整前	174	1,703
税効果額	475	△593
その他有価証券評価差額金	649	1,109
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,974	8,683
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	18	104
その他の包括利益合計	△2,306	9,898

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,000,000	-	-	68,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,630	15	-	1,645

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 15株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	883	(注) 13	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	815	12	平成23年9月30日	平成23年11月28日

(注) 平成23年3月期期末配当金の内訳 : 普通配当 11円00銭 記念配当 2円00銭

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	815	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,000,000	—	—	68,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,645	64	—	1,709

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 64株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	815	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	951	14	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,359	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	47,434	58,269
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,007	△4,890
その他	△32	△30
現金及び現金同等物	43,394	53,348

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州（アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル）」、「中国（中国・香港）」、「アジア・欧州（タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス）」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「アジア・UK」から「アジア・欧州」に変更しましたが、当該変更については名称変更のみであり、報告数値の変更はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の名称に基づき作成しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の減価償却方法は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法へ変更しました。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が907百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	87,273	121,737	64,622	31,849	305,482	—	305,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,297	—	3,129	90	23,518	△23,518	—
計	107,571	121,737	67,752	31,939	329,001	△23,518	305,482
セグメント利益	2,971	2,494	5,795	1,735	12,996	△3,595	9,401
セグメント資産	83,906	47,799	42,199	25,488	199,393	△10,050	189,343
セグメント負債	27,579	27,500	27,411	5,955	88,446	△11,350	77,095
その他の項目							
減価償却費	3,768	2,508	1,006	1,377	8,661	△35	8,625
持分法適用会社への 投資額	763	—	—	4	767	—	767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,879	2,465	562	2,257	8,165	—	8,165

(注) 1 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,595百万円には、セグメント間取引消去104百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△3,925百万円を含んでいます。
  - (2) セグメント資産の調整額△10,050百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金△12,887百万円、債権の相殺消去△11,459百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金（投資有価証券13,128百万円）を含んでいます。
  - (3) セグメント負債の調整額△11,350百万円は、セグメント間取引消去です。
  - (4) 減価償却費の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	69,697	172,063	67,470	50,100	359,331	—	359,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,164	—	4,441	107	28,713	△28,713	—
計	93,862	172,063	71,911	50,207	388,044	△28,713	359,331
セグメント利益	5,323	10,212	8,190	4,878	28,604	△4,384	24,219
セグメント資産	78,971	61,587	37,749	38,257	216,565	△8,864	207,700
セグメント負債	21,569	31,495	17,802	10,824	81,691	△11,514	70,176
その他の項目							
減価償却費	2,587	2,597	858	1,316	7,360	△28	7,332
持分法適用会社への 投資額	745	—	—	6	751	—	751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,082	2,857	658	2,778	11,377	—	11,377

(注) 1 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△4,384百万円には、セグメント間取引消去430百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△4,153百万円を含んでいます。
  - (2) セグメント資産の調整額△8,864百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金△14,404百万円、債権の相殺消去△11,476百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金（投資有価証券15,371百万円）を含んでいます。
  - (3) セグメント負債の調整額△11,514百万円は、セグメント間取引消去です。
  - (4) 減価償却費の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	その他の地域	合計
86,419	121,931	65,014	31,893	223	305,482

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	合計
19,941	13,465	3,695	5,891	42,994

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	48,277	米州
本田技研工業(株)	62,052	日本
東風本田汽車有限公司	29,291	中国

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	その他の地域	合計
69,036	172,148	67,748	50,126	270	359,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	合計
21,801	15,063	3,869	8,134	48,869

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	62,733	米州
本田技研工業(株)	44,420	日本
東風本田汽車有限公司	36,366	中国

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減損損失	—	6	—	—	6	—	6

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減損損失	250	74	—	—	325	—	325

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
負ののれん発生益	-	-	-	9	9	-	9

当社連結子会社であるティエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッドの株式を平成24年12月5日に追加取得したことに伴い、「アジア・欧州」セグメントにおいて9百万円の負ののれん発生益を計上しています。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、親会社及び連結子会社におけるシート・内装金型(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	491	496
1年超	1,502	1,371
合計	1,993	1,867



(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2 (直接22.6)	当社製品の納入先	当社製品の販売	58,897	売掛金	10,498
							部品材料の購入	11,982	買掛金	271

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

部品材料の購入については、提示された価格をもとに交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2 (直接22.6)	当社製品の納入先	当社製品の販売	41,565	売掛金	3,043
							部品材料の購入	8,262	買掛金	97

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

部品材料の購入については、提示された価格をもとに交渉の上、決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

① テイエス テック ユーエスエー コーポレーション

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	千米ドル 578,000	四輪車の製造販売	—	当社製品の納入先	当社製品の販売	37,916	売掛金	3,908

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカマニファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	千米ドル 578,000	四輪車の製造販売	—	当社製品の納入先	当社製品の販売	50,894	売掛金	4,294

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

② テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダマニファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	アメリカアラバマ州	千米ドル 400,000	四輪車の製造販売	—	当社製品の納入先	当社製品の販売	29,608	売掛金	3,172

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダマニ ユファクテ ュアリング オブアラバ マ・エル・ エル・シー	アメリカ アラバマ州	千米ドル 400,000	四輪車の 製造販売	—	当社製品の 納入先	当社製品の 販売	34,700	売掛金	3,115

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

③ テイエス テック カナダ インコーポレーテッド

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダカナ ダ・インコ ーポレーテ ッド	カナダ トロント	千加ドル 226,090	二輪車、 汎用製品 の販売及 び四輪車 の製造販 売	—	当社製品の 納入先	当社製品の 販売	17,544	売掛金	2,876

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダカナ ダ・インコ ーポレーテ ッド	カナダ トロント	千加ドル 226,090	二輪車、 汎用製品 の販売及 び四輪車 の製造販 売	—	当社製品の 納入先	当社製品の 販売	34,583	売掛金	3,545

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

④ テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	千バーツ 5,460,000	四輪車の製造販売	—	当社製品の納入先	当社製品の販売	7,908	売掛金	46

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	千バーツ 5,460,000	四輪車の製造販売	—	当社製品の納入先	当社製品の販売	15,481	売掛金	4,950

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

⑤ テイエス テック ユーケー リミテッド

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	イギリス ウィルシャー州	千英ポンド 670,000	四輪車の製造販売	—	当社製品の納入先	当社製品の販売	12,143	売掛金	627

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオブ ザユー・ケ ー・マニユ ファクチュ アリング・ リミテッド	イギリス ウィルシャ ー州	千英ポンド 670,000	四輪車の 製造販売	—	当社製品の 納入先	当社製品の 販売	19,069	売掛金	2,257

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	709	825
未払事業税	8	70
未払費用	828	866
役員退職慰労引当金超過額	220	197
退職給付引当金	187	188
貸倒引当金	61	153
棚卸資産に含まれる未実現利益	281	167
棚卸資産評価減	19	138
減価償却超過額	460	537
研究開発費	904	1,361
減損損失	—	156
繰越外国税額控除	277	104
繰越欠損金	338	257
その他	601	760
繰延税金資産小計	4,900	5,785
評価性引当額	△793	△815
繰延税金負債との相殺	△1,067	△1,416
繰延税金資産合計	3,039	3,553
(繰延税金負債)		
在外子会社の減価償却費	860	747
その他有価証券評価差額金	3,790	4,383
為替換算調整勘定	372	397
在外子会社の留保利益	382	420
その他	723	717
繰延税金負債小計	6,129	6,667
繰延税金資産との相殺	△1,067	△1,416
繰延税金負債合計	5,062	5,250

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8	37.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.9	△3.2
連結上消去された連結子会社からの配当	20.7	4.6
税額控除	△1.4	△2.1
各国の税率差異による差額	△15.9	△9.3
タックスヘイブン課税留保金	3.1	1.1
その他	4.8	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	28.6

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループにおける資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しています。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に得意先及び取引銀行の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としています。なお、長期借入金の償還日は決算日後、最長で3年後です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

② 市場リスク（為替の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注2)に記載しています）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,434	47,434	—
(2) 受取手形及び売掛金	52,416	52,416	—
(3) 未収還付法人税等	190	190	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	12,970	12,970	—
(5) 長期貸付金	655		
貸倒引当金（※1）	△150		
	505	471	△33
資産計	113,517	113,483	△33
(1) 支払手形及び買掛金	47,961	47,961	—
(2) 短期借入金	4,298	4,298	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	221	226	4
(4) 未払法人税等	933	933	—
(5) 長期借入金	2,486	2,382	△103
負債計	55,901	55,801	△99
デリバティブ取引（※2）	(1)	(1)	—

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。



当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,269	58,269	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,806	48,806	—
(3) 未収還付法人税等	186	186	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	14,719	14,719	—
(5) 長期貸付金	691		
貸倒引当金（※1）	△299		
	391	367	△24
資産計	122,374	122,350	△24
(1) 支払手形及び買掛金	40,330	40,330	—
(2) 短期借入金	2,049	2,049	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,572	2,571	△1
(4) 未払法人税等	1,716	1,716	—
(5) 長期借入金	210	205	△4
負債計	46,880	46,874	△5
デリバティブ取引（※2）	(1)	(1)	—

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しています。

(5) 長期貸付金

当社及び一部の連結子会社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	158	651

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,007	—
受取手形及び売掛金	52,416	—
未収還付法人税等	190	—
長期貸付金	—	655
合計	56,615	655

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,890	—
受取手形及び売掛金	48,806	—
未収還付法人税等	186	—
長期貸付金	—	691
合計	53,884	691

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,298	—	—	—	—	—
長期借入金	221	2,276	160	49	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,049	—	—	—	—	—
長期借入金	2,572	160	49	—	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	12,957	2,045	10,911
小計	12,957	2,045	10,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	13	13	△0
小計	13	13	△0
合計	12,970	2,059	10,910

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	14,719	2,106	12,613

2 減損処理を行った有価証券

重要性が乏しいため注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 円	300	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	526	—	0	0
	英ポンド	229	—	0	0
	加ドル	83	—	△0	△0
	タイバーツ	227	—	△1	△1
合計		1,066	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	978	—	945
	英ポンド		566	—	542
	加ドル		82	—	79
タイバーツ	58		—	58	
合計	1,685		—	1,625	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	385	—	386
	売建 英ポンド				
	買建 円	買掛金	18	—	19
合計			403	—	406

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	392	240	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	240	88	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度等を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	13,303	14,690
年金資産	△9,823	△11,486
未認識数理計算上の差異	△3,424	△2,641
前払年金費用	538	—
退職給付引当金	594	562

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	741	666
利息費用	231	253
期待運用収益	△218	△47
数理計算上の差異の費用処理額	415	431
過去勤務債務の費用処理額	177	—
退職給付費用	1,348	1,304
その他	205	235
合計	1,554	1,540

(注) 1 前連結会計年度の「過去勤務債務の費用処理額」177百万円は、一部の連結子会社における退職給付制度の改定に伴い発生した過去勤務債務差額の一括費用処理額であり、退職給付費用177百万円を特別損失に計上しています。

2 上記の「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.48%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しています。）

（ストック・オプション等関係）

該当する事項はありません。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため注記を省略しています。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため注記を省略しています。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため注記を省略しています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484円55銭	1,808円75銭
1株当たり当期純利益金額	69円31銭	231円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,712	15,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,712	15,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,247	137,523
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(少数株主持分)	(11,300)	(14,531)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,946	122,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,998	67,998

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,407	15,076
受取手形	65	432
売掛金	22,407	15,492
商品及び製品	232	244
仕掛品	2,052	2,865
原材料及び貯蔵品	1,115	797
前渡金	1,113	475
前払費用	186	210
繰延税金資産	798	892
未収入金	3,046	1,687
その他	1,325	1,169
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	45,751	39,340
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,465	6,966
構築物（純額）	309	441
機械及び装置（純額）	2,336	2,413
車両運搬具（純額）	58	90
工具、器具及び備品（純額）	713	1,074
土地	6,665	6,665
リース資産（純額）	208	203
建設仮勘定	534	349
有形固定資産合計	16,291	18,204
無形固定資産		
ソフトウェア	762	640
その他	11	169
無形固定資産合計	774	809
投資その他の資産		
投資有価証券	1,121	1,259
関係会社株式	22,660	26,238
関係会社出資金	3,866	4,241
従業員に対する長期貸付金	203	207
関係会社長期貸付金	303	300
長期前払費用	81	15
保険積立金	246	137
その他	642	84
貸倒引当金	△167	△306
投資その他の資産合計	28,958	32,177
固定資産合計	46,024	51,191
資産合計	91,775	90,532



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	435	225
買掛金	13,696	7,285
リース債務	135	171
未払金	1,490	2,035
未払費用	936	939
未払法人税等	113	305
預り金	83	91
前受収益	17	1
賞与引当金	1,465	1,663
役員賞与引当金	79	107
設備関係支払手形	44	607
その他	—	18
流動負債合計	18,499	13,452
固定負債		
リース債務	85	42
繰延税金負債	3,518	3,703
退職給付引当金	—	12
未払役員退職金	530	496
資産除去債務	247	253
固定負債合計	4,383	4,509
負債合計	22,882	17,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金		
資本準備金	5,121	5,121
資本剰余金合計	5,121	5,121
利益剰余金		
利益準備金	763	763
その他利益剰余金		
別途積立金	29,950	31,450
繰越利益剰余金	21,279	22,366
利益剰余金合計	51,993	54,580
自己株式	△3	△3
株主資本合計	61,811	64,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,081	8,170
評価・換算差額等合計	7,081	8,170
純資産合計	68,893	72,569
負債純資産合計	91,775	90,532

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	98,465	85,800
売上高合計	98,465	85,800
売上原価		
製品期首たな卸高	204	232
当期製品製造原価	90,014	75,751
合計	90,219	75,983
製品期末たな卸高	232	244
売上原価合計	89,987	75,739
売上総利益	8,478	10,061
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,979	1,684
役員報酬	392	411
給料及び手当	2,397	2,235
賞与引当金繰入額	347	411
役員賞与引当金繰入額	79	107
法定福利費	532	547
減価償却費	210	155
研究開発費	1,279	1,266
支払手数料	499	584
その他	1,632	1,838
販売費及び一般管理費合計	9,350	9,243
営業利益又は営業損失(△)	△872	817
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	5,723	3,586
受取地代家賃	243	193
受取手数料	12	11
為替差益	284	1,096
その他	34	33
営業外収益合計	6,319	4,942
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	148	154
その他	0	0
営業外費用合計	148	154
経常利益	5,297	5,605

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	9	12
受取保険金	69	8
抱合せ株式消滅差益	77	—
受取補償金	—	19
その他	0	0
特別利益合計	157	42
特別損失		
固定資産売却損	54	22
固定資産除却損	61	151
災害による損失	64	6
減損損失	—	250
その他	3	25
特別損失合計	183	456
税引前当期純利益	5,271	5,190
法人税、住民税及び事業税	792	1,325
法人税等調整額	△63	△489
法人税等合計	728	835
当期純利益	4,542	4,355

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,700	4,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,121	5,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,121	5,121
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	763	763
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	763	763
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	28,450	29,950
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	29,950	31,450
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,936	21,279
当期変動額		
剰余金の配当	△1,699	△1,767
当期純利益	4,542	4,355
別途積立金の積立	△1,500	△1,500
当期変動額合計	1,343	1,087
当期末残高	21,279	22,366
利益剰余金合計		
当期首残高	49,150	51,993
当期変動額		
剰余金の配当	△1,699	△1,767
当期純利益	4,542	4,355
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	2,843	2,587
当期末残高	51,993	54,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	58,968	61,811
当期変動額		
剰余金の配当	△1,699	△1,767
当期純利益	4,542	4,355
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,842	2,587
当期末残高	61,811	64,399
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,431	7,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	1,088
当期変動額合計	650	1,088
当期末残高	7,081	8,170
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,431	7,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	1,088
当期変動額合計	650	1,088
当期末残高	7,081	8,170
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	65,400	68,893
当期変動額		
剰余金の配当	△1,699	△1,767
当期純利益	4,542	4,355
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	1,088
当期変動額合計	3,493	3,676
当期末残高	68,893	72,569

## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成25年2月22日付公表の「代表取締役の変動に関するお知らせ」、  
「執行役員の変動に関するお知らせ」、「組織変更、役員委嘱人事及び人事変動に関するお知らせ」  
に記載のとおりです。